

令和8年3月13日

那須烏山市議会議長 中山五男様

文教福祉常任委員会委員長 荒井浩二

予算審査結果報告書

本委員会に令和8年3月4日に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、那須烏山市議会会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により報告します。

- 1 審査期日 令和8年3月5日（木）、6日（金）、9日（月）
- 2 審査場所 那須烏山市役所 南那須庁舎 第二委員会室
- 3 出席委員 荒井浩二、平塚英教、堀江清一、矢板清枝、滝口貴史
- 4 説明のための出席者
市民課長 黒尾明美、福祉事務所長兼健康福祉課長 岡 誠、こども課長 水上和明、
学校教育課長 齋藤浩文、生涯学習課長 塩野目豊一、他関係職員

5 審査事項

本委員会の所管する市民課、健康福祉課、こども課、学校教育課及び生涯学習課の令和8年度那須烏山市の一般会計及び特別会計歳入歳出予算

6 審査結果

本委員会が付託を受けた一般会計及び特別会計の予算については、一部反対意見はあったものの、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。ただし、次のことについて要望し、意見を付することとします。

市民課

- ・戸籍管理業務等の基幹系システムが標準化されることにより、将来的に保守管理や事務処理の負担軽減が期待される。円滑なシステム移行に努めるとともに、マイナンバーカード等を活用したオンライン申請を推進し、各種証明書交付事務のデジタル化・効率化を加速させ、市民が「書かない、待たない、行かない」窓口サービスの充実を図られたい。
- ・マイナンバーカードの交付開始から10年が経過し、更新時期を迎える利用者が今後

ますます増加するなか、不慣れな更新手続きに不安を感じる市民への配慮が不可欠である。案内通知の工夫はもとより、マイナ・アシスト端末を活用した対面での更新作業支援を強化するなど、丁寧なサポートに努められたい。

- ・高齢化率の上昇に伴い、地域医療の確保は本市の重要な課題である。1次医療圏に位置づけられている熊田診療所及び七合診療所においては、地域の現状にあわせた安定的な医療サービスの提供に引き続き努められたい。特に、周知不足による利用控えを防ぐため、診療日等の診療情報の積極的な発信を行い、地域住民が安心して受診できる環境を整備されたい。

健康福祉課

- ・令和8年度から更生保護事業が事務移管されることに加え、市内の高齢化率の上昇により、健康福祉課の担う業務は一層の複雑化と増大が避けられない状況である。将来の業務負担を見据え、持続可能な行政運営を維持するためにも、組織改編も含めた事務分掌の整理を検討されたい。
- ・小中学生を巻き込んだ健康マイレージ事業の展開は、家庭全体の健康意識を高める優れた取り組みである。この流れを止めることなく、引き続き多角的な情報発信に努めるとともに、新たに導入される健康診断優先予約システムを通じて、中間層年齢を中心とした健診受診率向上に向けて「受診しやすさ」を追求されたい。また、両事業の相乗効果により、全市民が主体的に健康づくりに励む仕組みを構築されたい。

こども課

- ・子どもを取り巻く家庭環境の悪化が社会問題となっている。各家庭の多様な実情に寄り添い、柔軟に対応できる支援体制を構築するとともに、児童虐待の防止対策及び重層的な支援に努められたい。
- ・令和6年度決算審査意見書でも申し上げたが、若者交流事業については事業の目的と事務分掌が合致しているか再評価する必要がある。すでに県では結婚支援に係る体制の見直しが行われたことから、本市においてもより実効性のある体制整備を速やかに検討し、併せて、補助制度の周知方法も見直すことで事業の活性化を図られたい。

学校教育課

- ・市内小中学校体育館の空調設備の設置については、市長公約「那須烏山市新生プロジェクト」に掲げられた重要施策である。近年の気候変動から児童生徒の健康を守るべく、早期設置も視野に入れ、遅滞なく事業計画を進められたい。
- ・小中学校の給食費無償化が新たに実施されるが、今後、食材費の高騰等により保護者負担が増加することのないよう、本事業を恒久的に実施するため、国や県に対し、安定的な財源確保に向けた要望活動に引き続き努められたい。

生涯学習課

- ・緑地運動公園については、アーチェリー競技場の新設にあわせて、市民が競技に親しむ機会の創出や、大会、合宿等の誘致に努められたい。また、南那須B&G海洋センターのプール設備については、市民の要望を反映した改修を検討し、施設利用者の増

加と市全体のスポーツ振興をさらに推進されたい。

- 文化財や自然資料は本市の貴重な地域資源であることから、これまで実施した調査の成果等を、市民の郷土愛醸成や地域の賑わいに結び付けるような展示の機会を検討し、また、子どもから高齢者までの幅広い世代がともに地域の歴史を学ぶ機会を拡充し、地域資源を次世代へ引き継ぐための持続可能な保全活動を展開されたい。